

令和3年度調布市ひとり親家庭等アンケート調査結果

調査期間 令和3年8月
アンケート調査票送付対象世帯

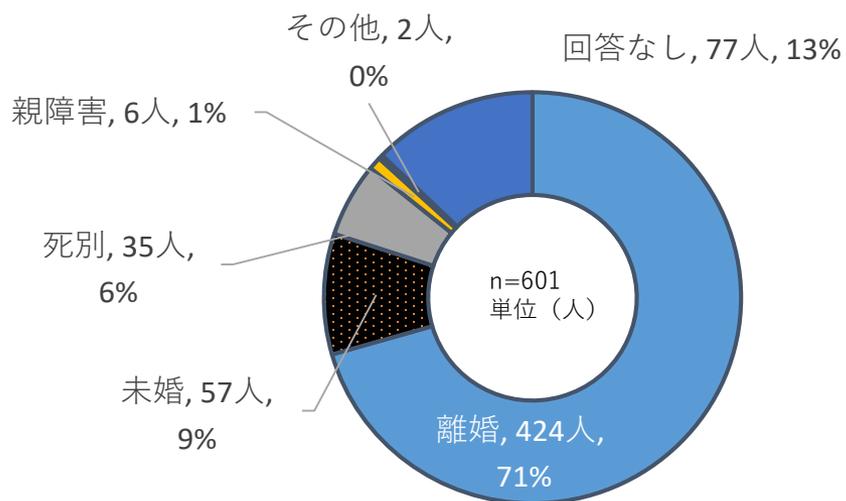
児童扶養手当受給資格者 1363世帯
及びひとり親医療証のみ受給者 67世帯
計1430世帯 回収数601枚 回収率42.02%

平成29年度	送付数1376世帯	回収数642枚	回収率	46.7%
平成30年度	送付数1442世帯	回収数475枚	回収率	32.9%
令和元年度	送付数1425世帯	回収数673枚	回収率	47.2%
令和2年度	送付数1416世帯	回収数722枚	回収率	50.98%

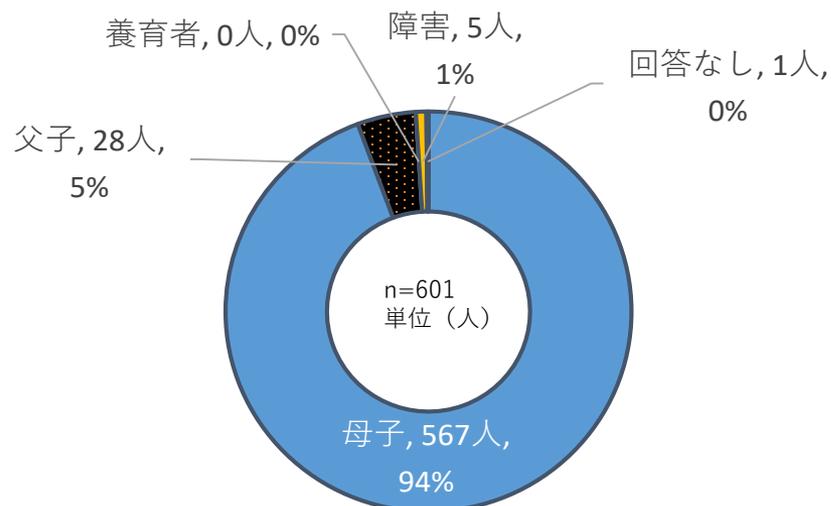
<ひとり親家庭の状況>

回収数は601枚である。チェックがないなど回答のなかったもの、一つ選んでもらうよう記載したが複数にチェックが入ったものもあった。

ひとり親になった理由



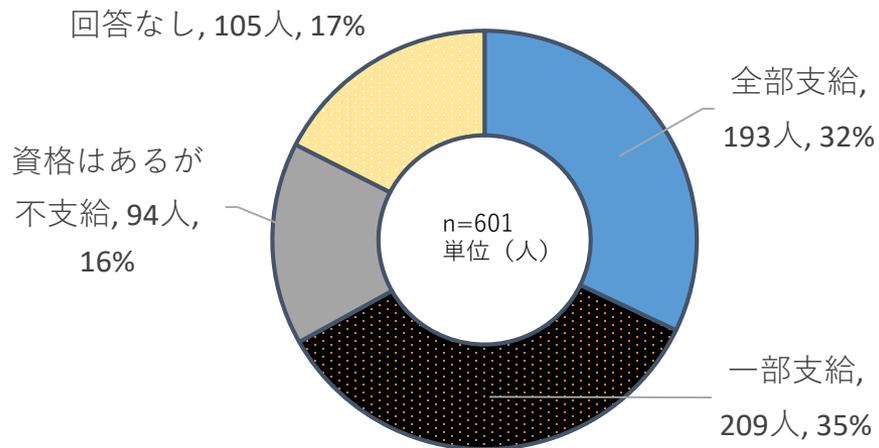
ひとり親の種別



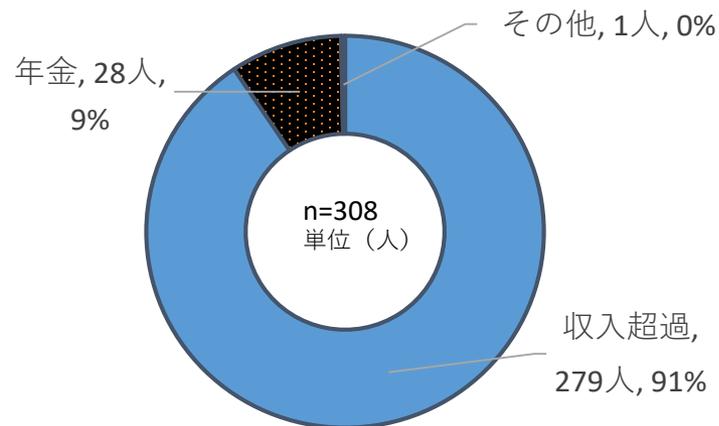
ひとり親家庭の状況として、理由では離婚が最も多く、種別では母子家庭が最も多い傾向は調査開始以来変わっていない。

<児童扶養手当の受給状況>

児童扶養手当支給状況



全部支給ではない理由



収入超過の内訳

n=279
単位(人)



児童扶養手当を受給している人は全体の約7割。全部支給ではないと答えた人の理由は収入超過が約9割でほかに年金受給が主な理由であった。

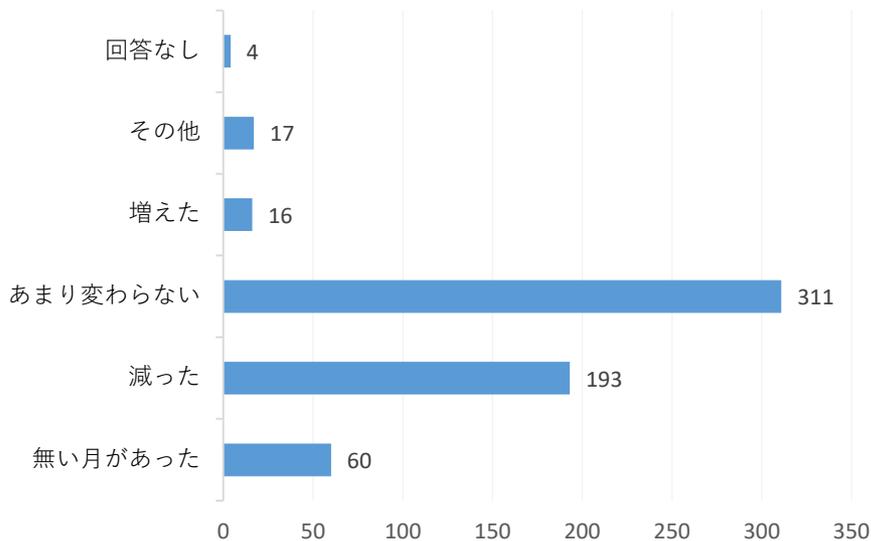
収入超過と答えた人の内訳は本人の収入、同居親族の収入、年金額の順であった。

<新型コロナ禍の影響>

コロナ感染症の流行が2年目となり、生活において変化があるかどうか、項目にわけて尋ねた。

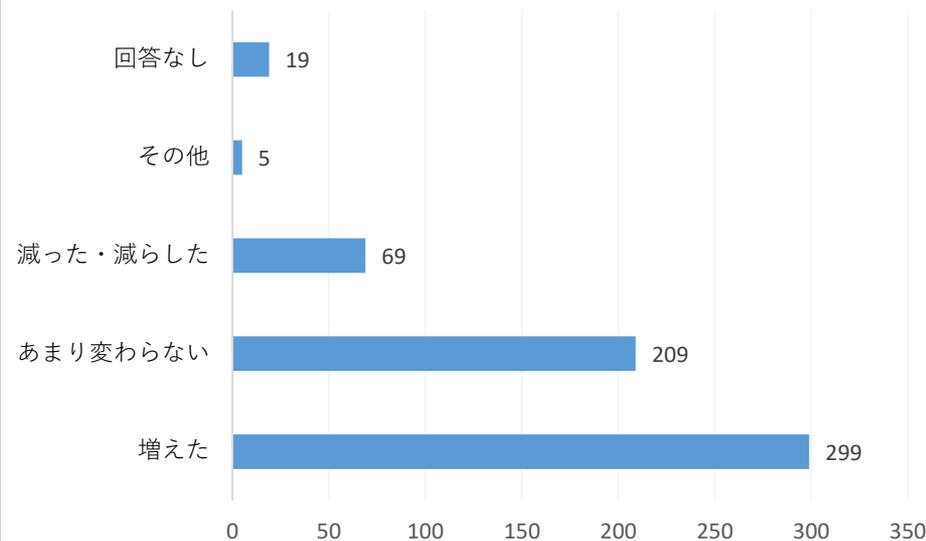
コロナ禍の影響（収入）

n=601
単位（人）



コロナ禍の影響（支出）

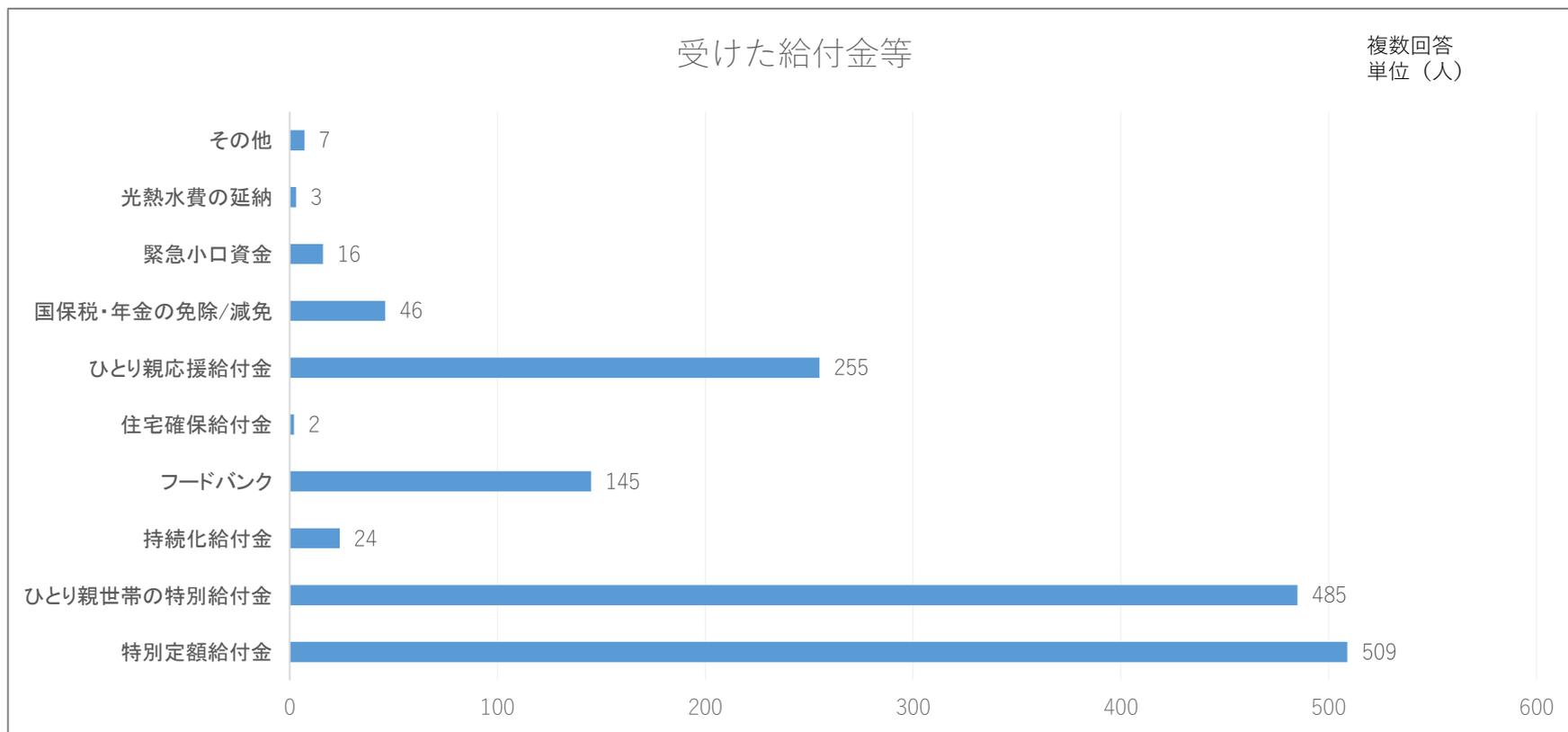
n=601
単位（人）



収入については、「変わらない」と答えた人が最多で311人、「減った」「ない月があった」を合わせ減収した人は253人であった。減収した人の割合は全体の40%を超えた。

支出については、「変わらない」と答えた人よりも「増えた」と答えた人のほうが多かった。収入は変わらないか減っており、支出が増えたという人が多いという結果から、コロナによる影響として経済的な負担が大きくなったと考えられる。

< コロナ感染症関連の給付金の受給状況 >

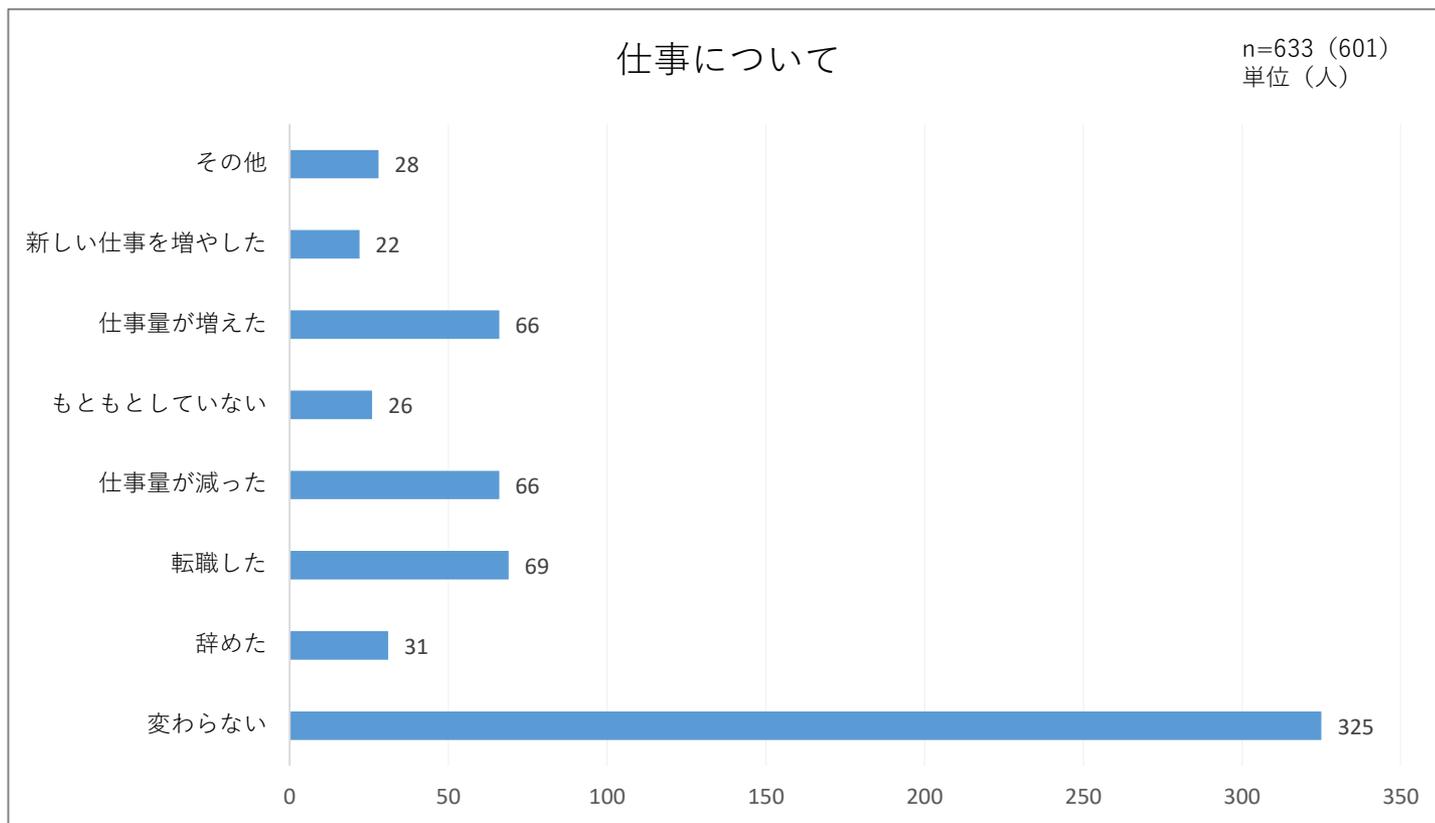


令和2年4月に国民全員に支給された特別定額給付金が最多。総数回答ではなかった理由として、世帯主への一括支給であったため同居親族等が受け取ったケース等もあるかと推定される。次いでひとり親家庭への給付金各種が続いている。

ひとり親家庭への給付金以外では、フードバンクの利用が多かった。児童扶養手当の郵送物にフードバンクのリーフレットを同封しており、活用されたためと考えられる。

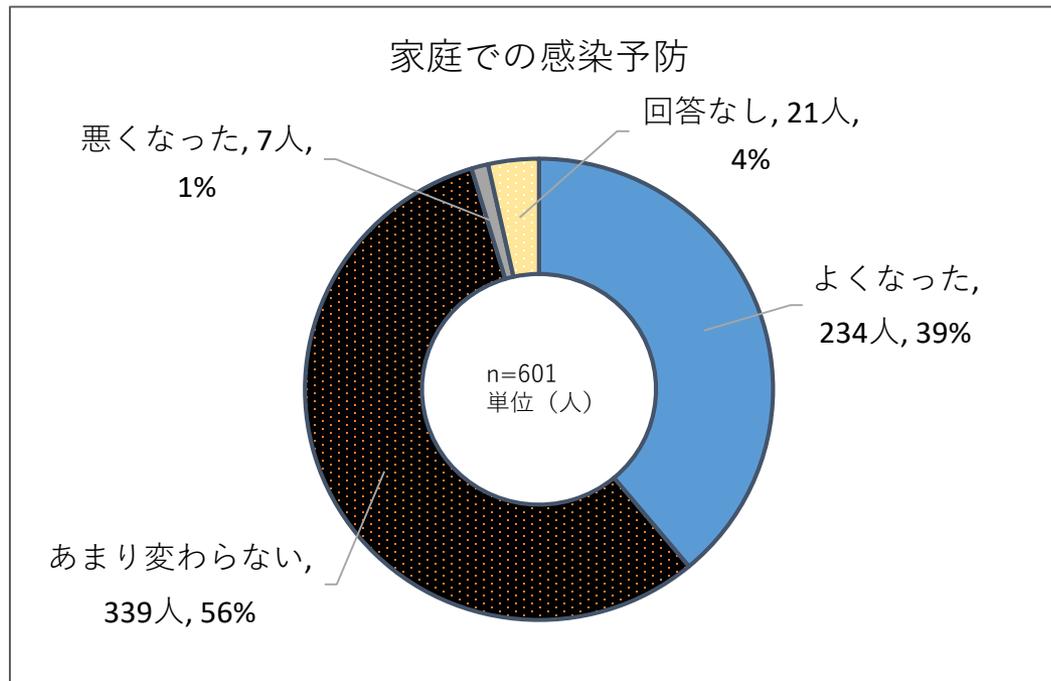
光熱水費料金の延納を願い出た人、社会福祉協議会から資金を借り受けた人、国保税や年金の免除減免を受けた人もいた。昨年よりも経済的に厳しい状況になった人もいたのではないかと考えられる。

<仕事について>



回答は一つ選んでチェックを入れてもらったが、中には複数回答した人もいたため、そのままの実数で集計した。2年に渡るコロナ禍で、複数の変化があったということであろう。回答全体からも半数近い人に仕事に関する変化があったことがわかる。「その他」に記述されたものとして、育休中、失職などがあつた。

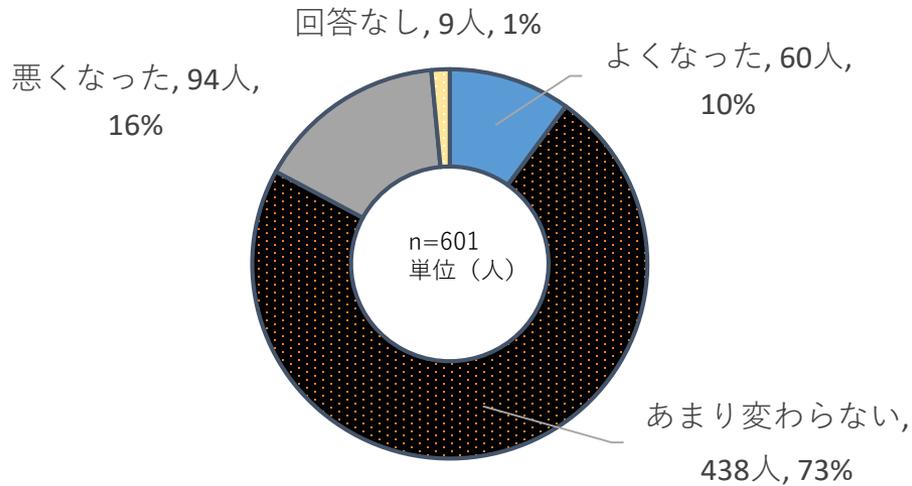
<家庭での感染予防対策>



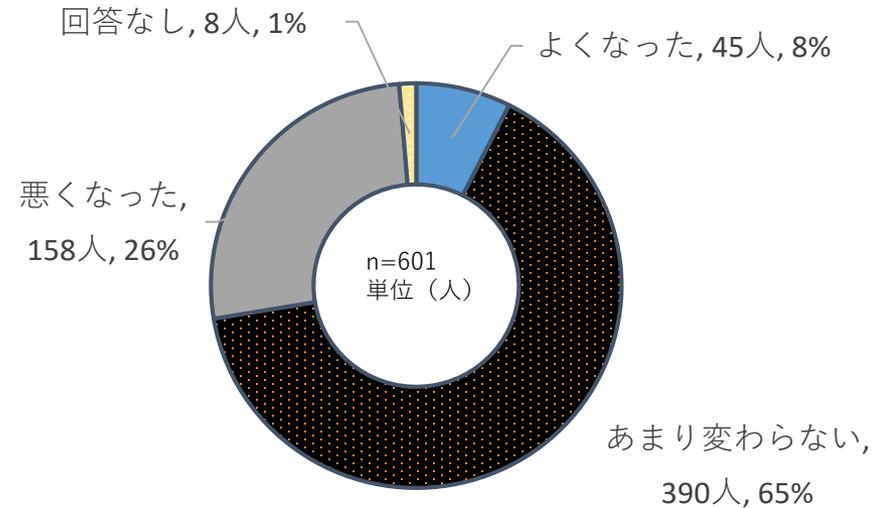
感染予防に関する家庭での対応について、半数の人がコロナが起きる前と変わらないと回答。予防意識が高くなったと答えた人が約40%、悪くなったと回答した人が7人いた。

<生活リズム>

親の生活リズム



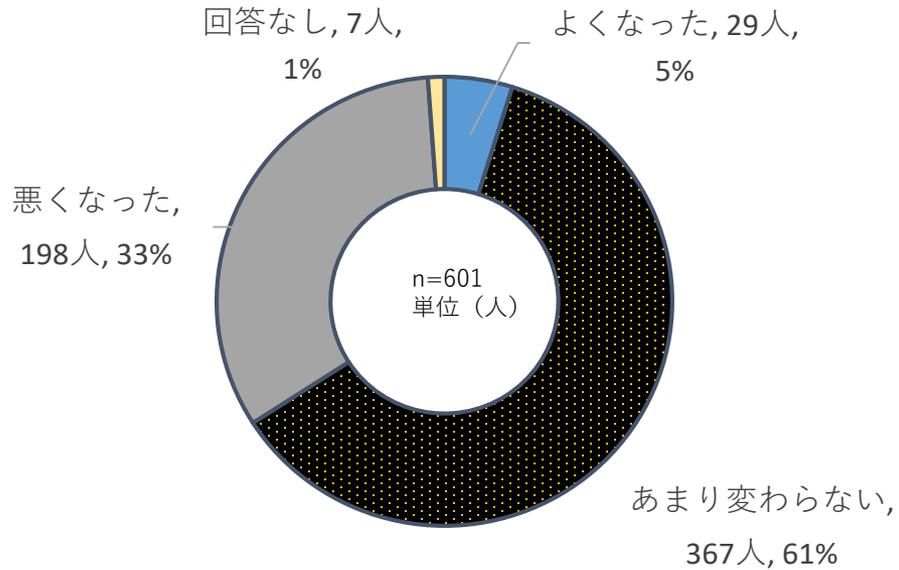
子の生活リズム



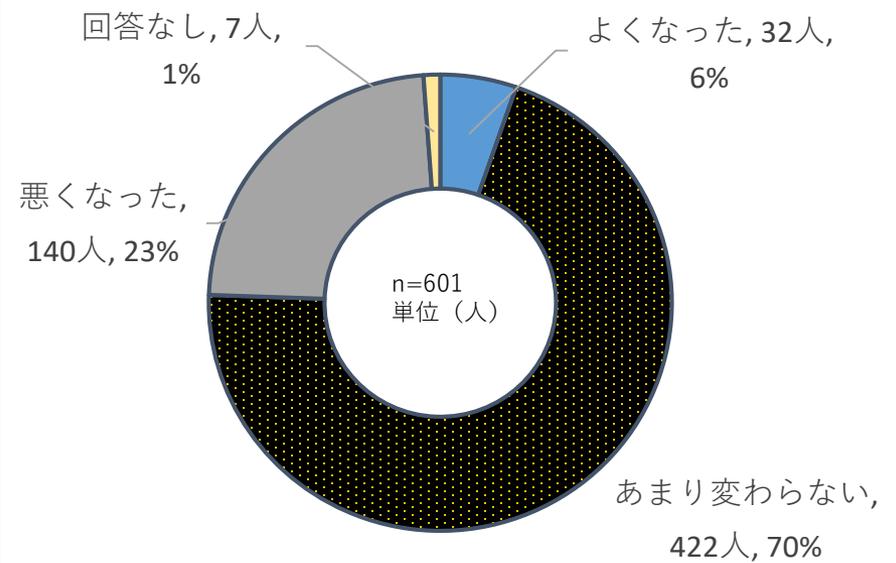
生活リズムについて、親も子も「変わらない」が最多。「悪くなった」「よくなった」と続き、回答の順位は親と子で違いがなかった。悪くなったという回答は親よりも子のほうが多かった。親も子もコロナ禍で環境の変化や生活様式に変化が起きたことなどから生活リズムが乱れてしまった人が、相当数いることがわかった。

<健康・精神状態>

親の健康・精神状態



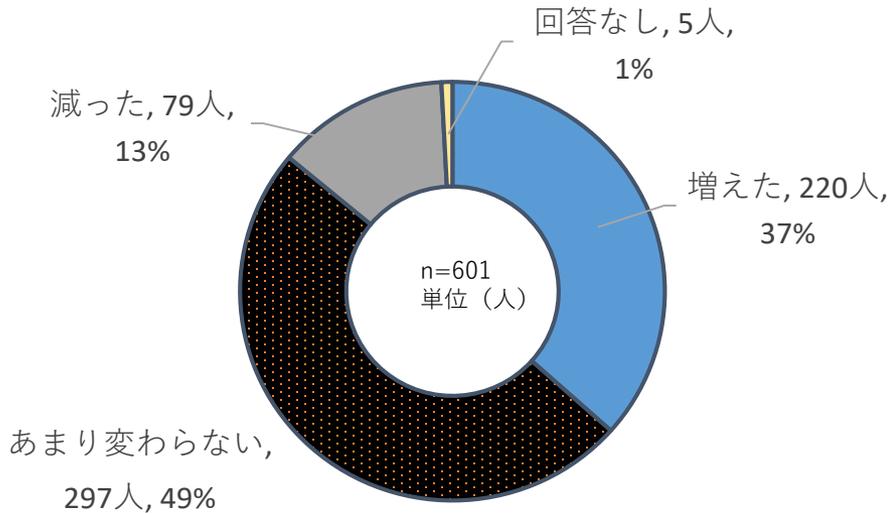
子の健康・精神状態



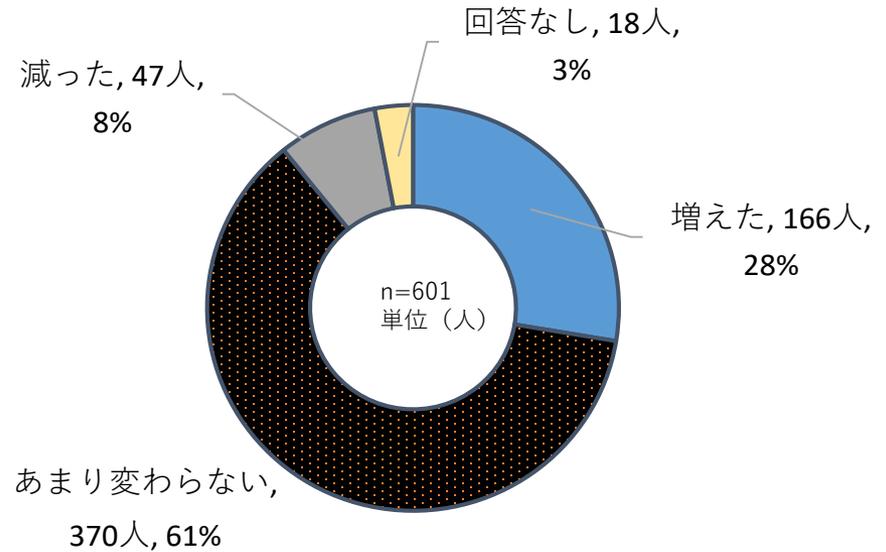
健康状態・精神状態についての回答も前項の生活リズムと同様の結果となった。「変わらない」が最多ではあるものの、「悪くなった」が親で30%を超え、子も20%以上の回答が出ていることは憂慮すべき点である。

<親子で過ごす時間・コミュニケーション>

親子で過ごす時間

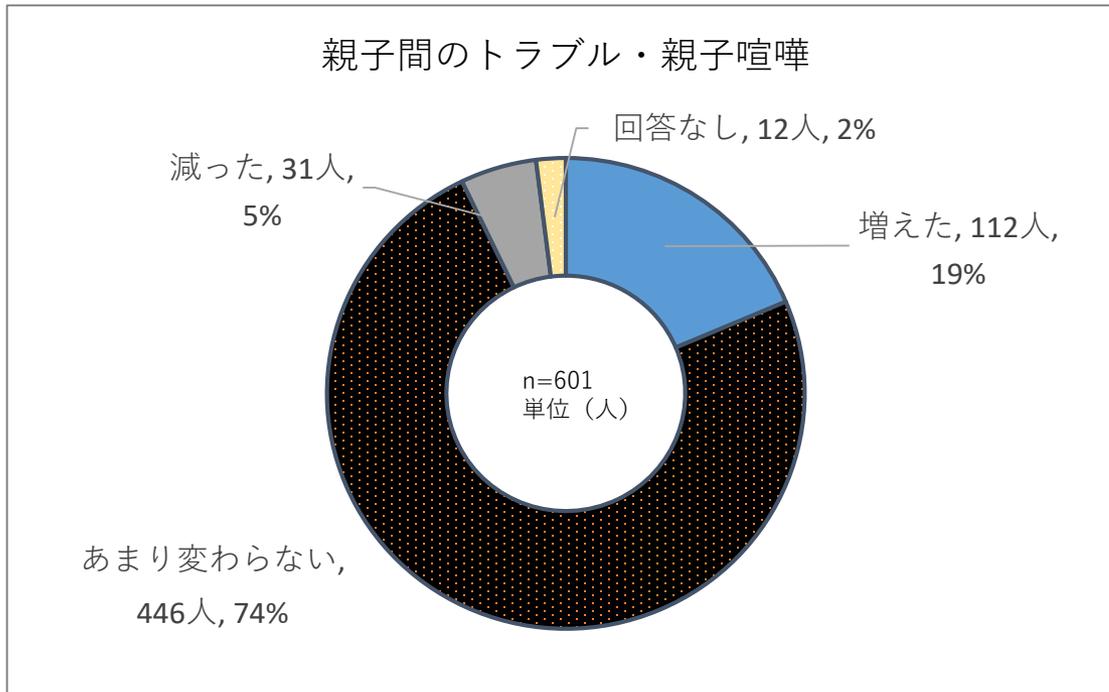


親子の会話・コミュニケーション



親子と一緒に過ごす時間は「あまり変わらない」が最多。外出自粛の影響もあり「増えた」が2位であった。一緒に過ごす時間が増えるに従い、会話やコミュニケーションも増えていることがわかる。

<親子間のトラブル・親子喧嘩>

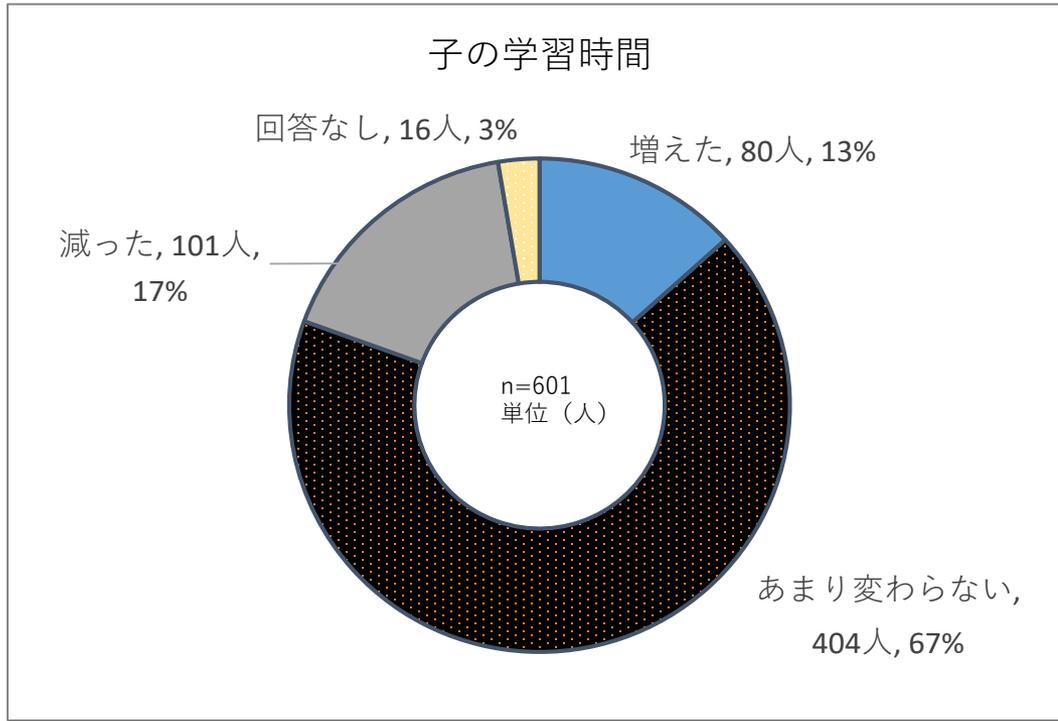


親子間のトラブルは70%を超える人が「変わらない」と回答している。次に「増えた」という人が20%近くいた。

前項の質問にあるように、親子の時間やコミュニケーションが増えていることが、親子間のトラブルや喧嘩の増加にもつながった一つの理由と考えられる。また「健康・精神状態」の悪化、「生活リズム」の悪化も要因となろう。

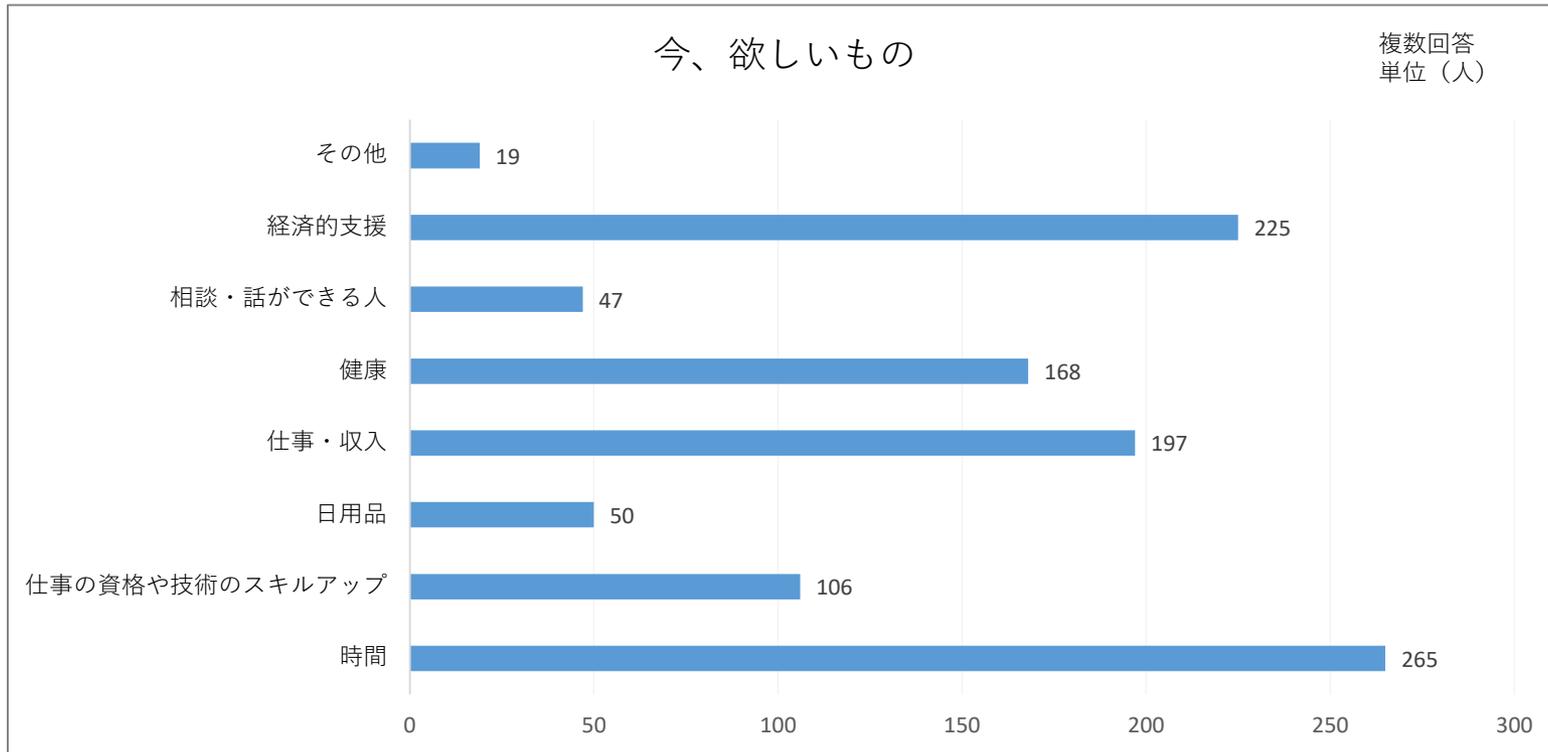
育児支援や家庭支援が必要な家庭が増えている可能性もあることに配慮が必要と思われる。

<子の学習時間>



子の学習時間について、コロナ以前に比べ、「変わらない」「減った」「増えた」の順となった。外出自粛、部活動の時間制限等、自宅にいる時間が増えたのではないかと予想されるが、親から見た子の学習時間とはあまり相関性はないようである。

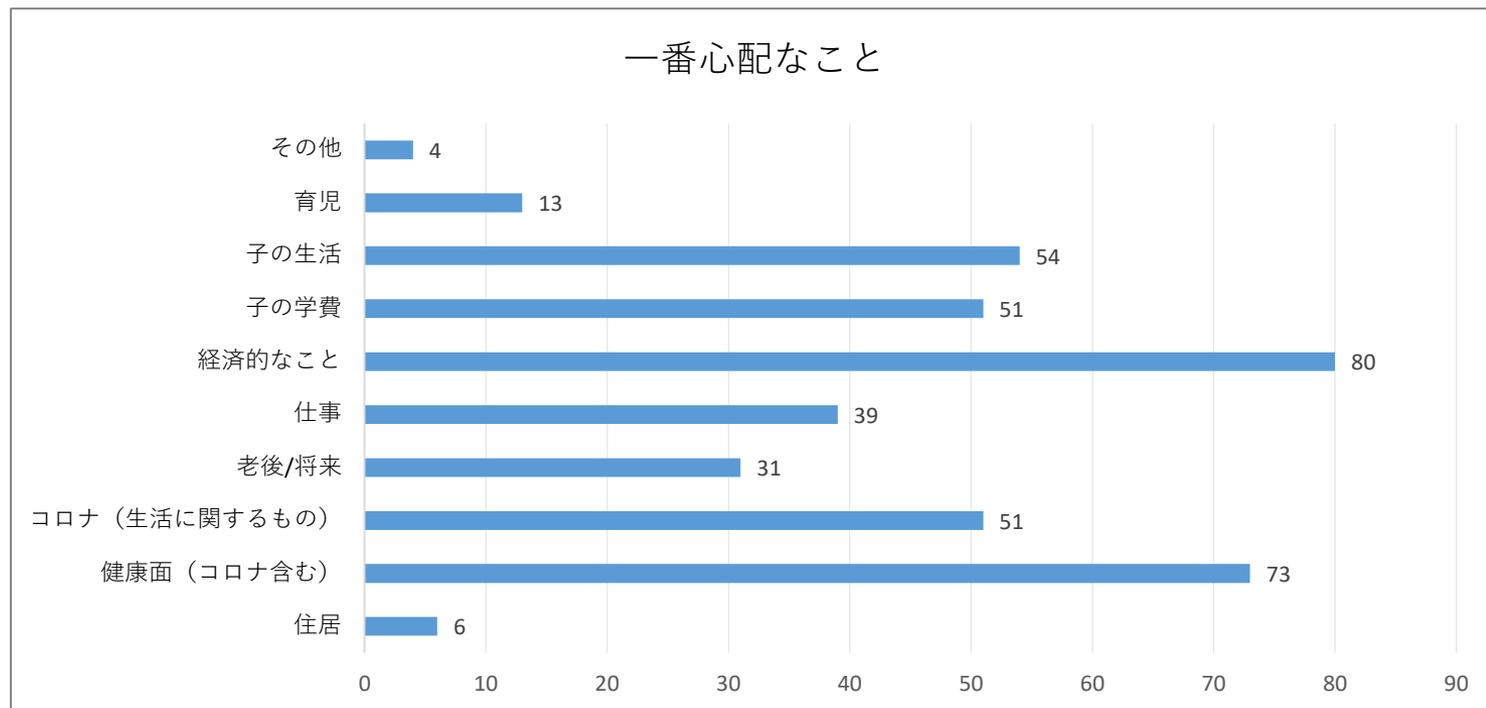
<今、欲しいもの>



今欲しいものとして2つ選んでもらった。中にはチェックが1つであったり2つ以上チェックを入れた人も見られた。

回答は「時間」が最多で265人。40%の人が時間に余裕がないと感じている。次に「経済的支援」「仕事・収入」と続くことから経済的負担感が大きいこともうかがわれる。「その他」の記述では「住宅」「子供の相手をしてくれる人」などが挙がっている。

<一番心配なこと>



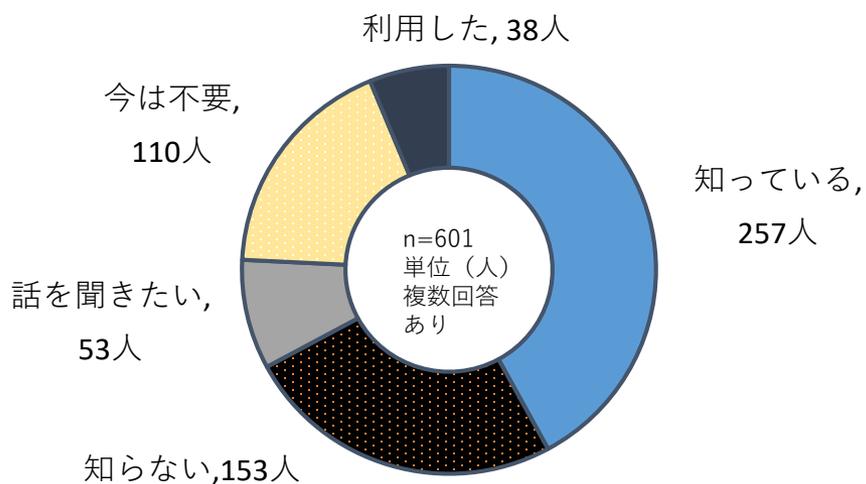
「一番心配なこと」として自由記述を依頼し385人から回答を得た。
この図は回答を内容別に大まかに分けてグラフ化したものである。自由記述のため、複数の内容が書かれていた場合はそれぞれの内容項目に入力している。
「経済的な不安」はひとり親家庭特有の不安感であり常に上位を占める。また、コロナ感染への不安、コロナ禍の生活への不安が多く語られている。子の生活面での不安もコロナによる学習・行事などの変更に関するものも多く、見通しをもって生活できないことへの不安が大きいことがわかる。

アンケート用紙の裏面では、市で実施している支援事業についての認知状況を確認しました。

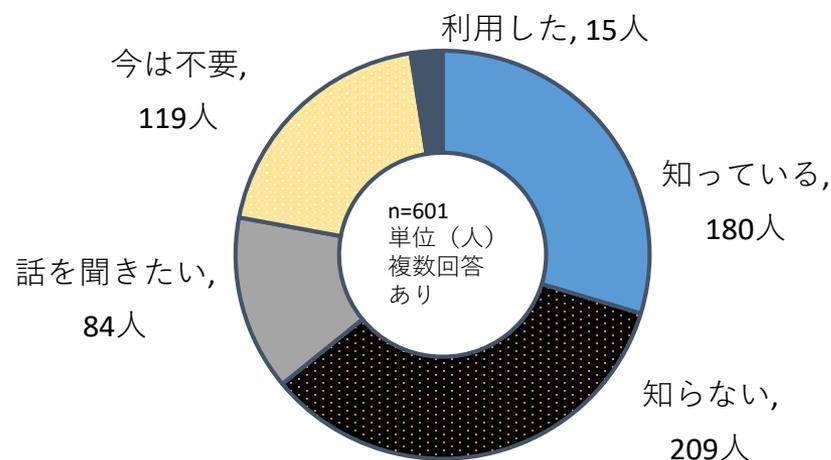
<学費に関する支援>

回収数は601枚。「知っている」が「今は不要」など、複数にチェックが入っている場合があるため、合計数は異なっている。

私立高校授業料軽減助成



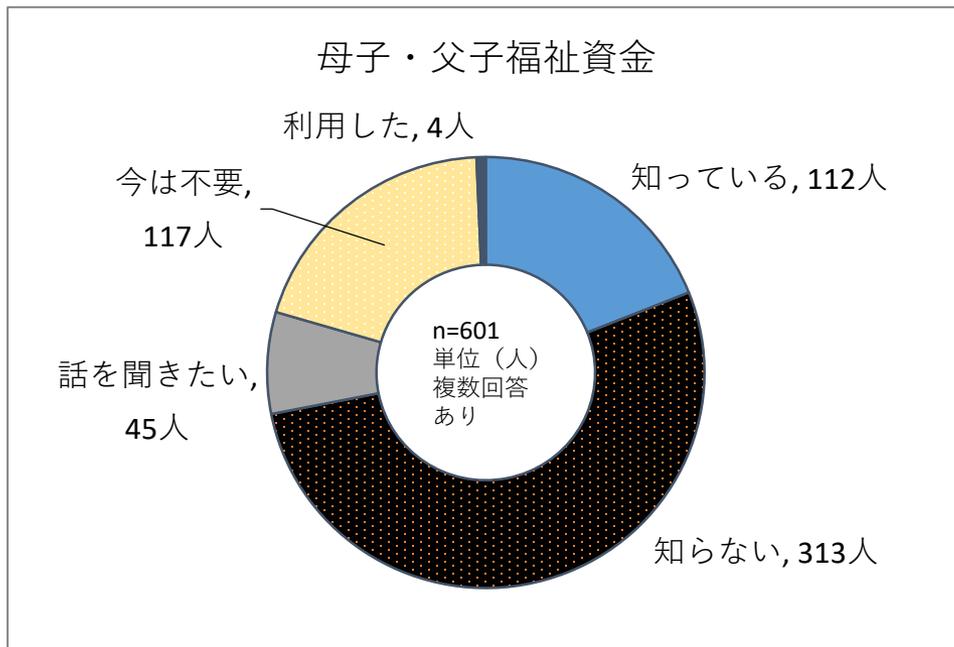
高等教育無償化制度



高校の学費の支援である私立高校授業料軽減助成については、「知っている」が約4割、「利用した」を合わせると約半数の人に認知されている。

専門学校や大学の学費に対する支援である高等教育無償化制度については「知っている」が3割弱、「利用した」を合わせても3割代にとどまる。「話を聞きたい」人は84人。

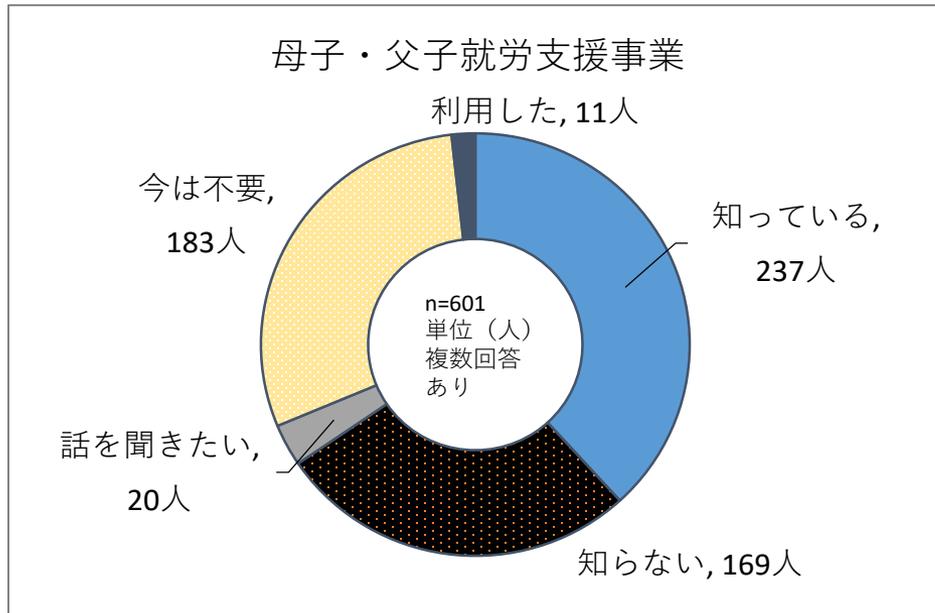
私立高校授業料軽減助成制度に比べると認知度が下がるが、令和2年度から始まった新しい制度のためと考えられる。



母子・父子福祉資金にはいくつかの目的の応じた資金があり、就学支度資金と修学資金は子の学費に関してまとまった額が用意できないときに父母に貸付を行うものである。「知っている」「利用した」を合わせて約20%の人に認知されている。

<就労に関する支援>

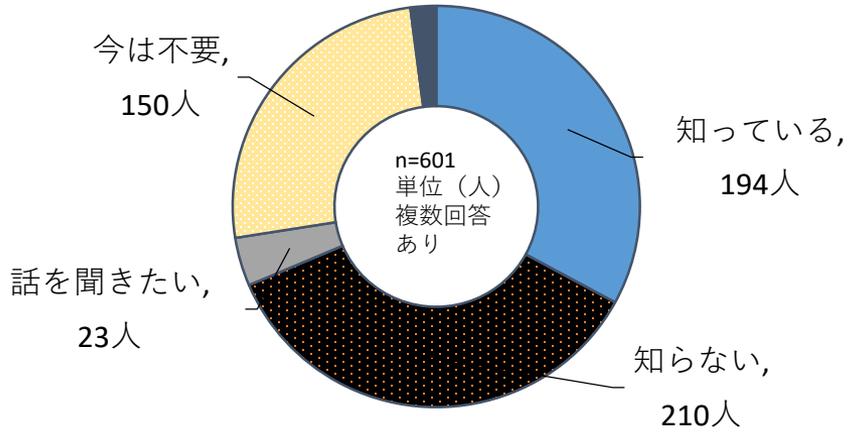
回収数は601枚。「知っている」が「今は不要」など、複数にチェックが入っている場合があるため、合計数は異なっている。



母子・父子就労支援員による就労支援事業について「知っている」「利用した」を合わせると40%を超える。「知らない」と答えた人は28%。「今は不要」と答えた人30%を加味するとおよそ70%の人のニーズが充足されていると言える。

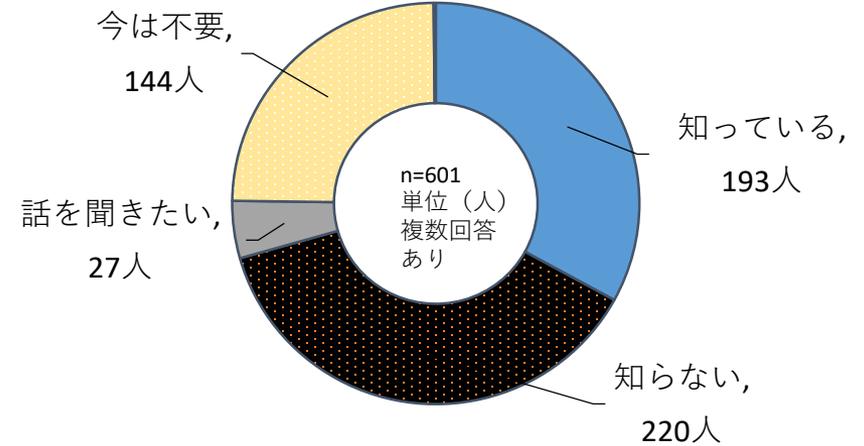
高等職業訓練促進給付金

利用した, 12人



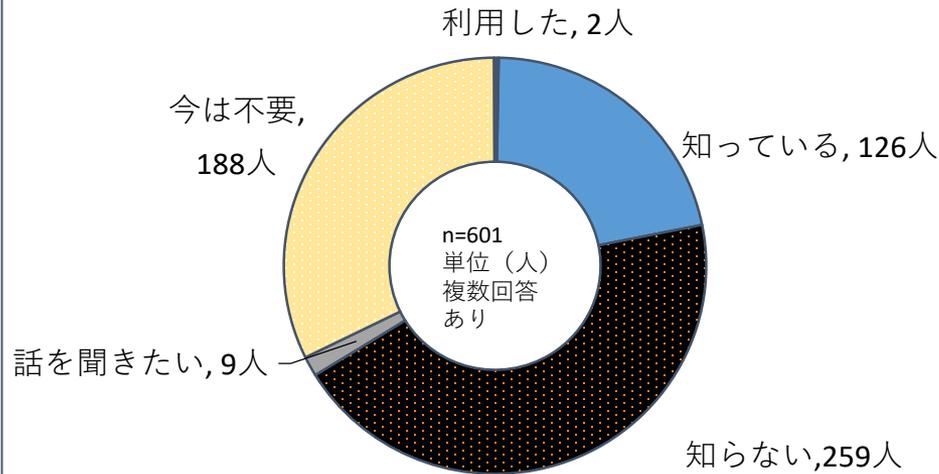
自立支援教育訓練給付金

利用した, 1人



「高等職業訓練促進給付金」は、国家資格取得を目指して通学する場合に支給する給付金である。
「自立教育訓練促進給付金」は、雇用保険で規定される教育訓練の講座を受講する際の給付金である。
いずれも就職に有利となる資格取得を支援するものであり、資格取得を検討する際に比較して考えることが多く、ほぼ同じ認知結果となっていることがうかがわれた。

高卒認定試験合格支援事業



高校中退や事情があり高校へ進学しなかった人に対し、高校卒業程度認定試験を目指す講座の受講費用や学習支援を行い、高校卒業程度認定試験の合格を支援する事業である。ほとんどのハローワーク求人では募集要件として高校卒業資格が求められている。高校卒業程度認定試験に合格すると、高卒資格と同等と認められるため、より安定した就労環境を考えた時や専門資格を取得するために進学・受講する際にも必要となることが多い。

「話を聞きたい」と返答した人が9人いて、一定のニーズがあると考ええる。